

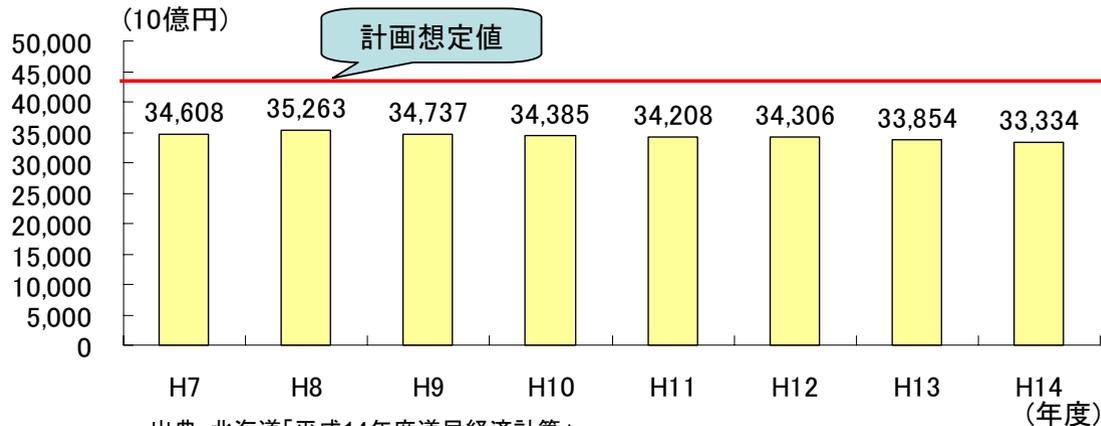
経済・人口面から見た北海道の現状

- 経済の現状(計画の経済フレームとの対比)
- 域際収支の動向
- 北海道の投資の状況について
- 人口の現状(計画の人口フレームとの対比)

経済の現状（計画の経済フレームとの対比）

道内総生産及び経済成長率はともに第6期計画の想定値を下回っている。これは、平成9年の北海道拓殖銀行の破綻による民間投資の冷え込みが大きく影響している。また、労働生産性を見ると、産業構造の違いにより、全国の労働生産性とは差があるものの、計画期間中堅調に増加している。

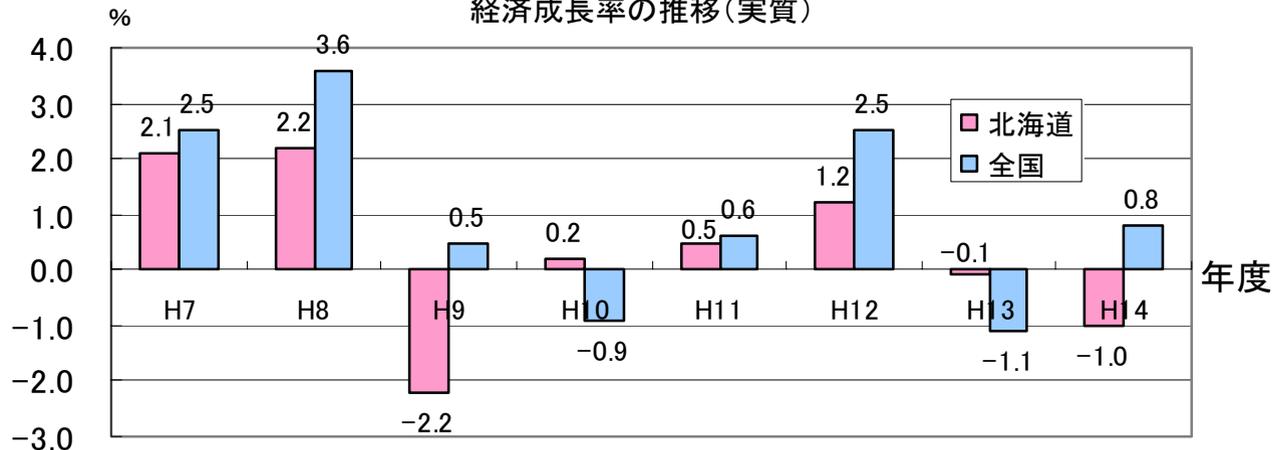
名目道内産出額(実績)



出典:北海道「平成14年度道民経済計算」

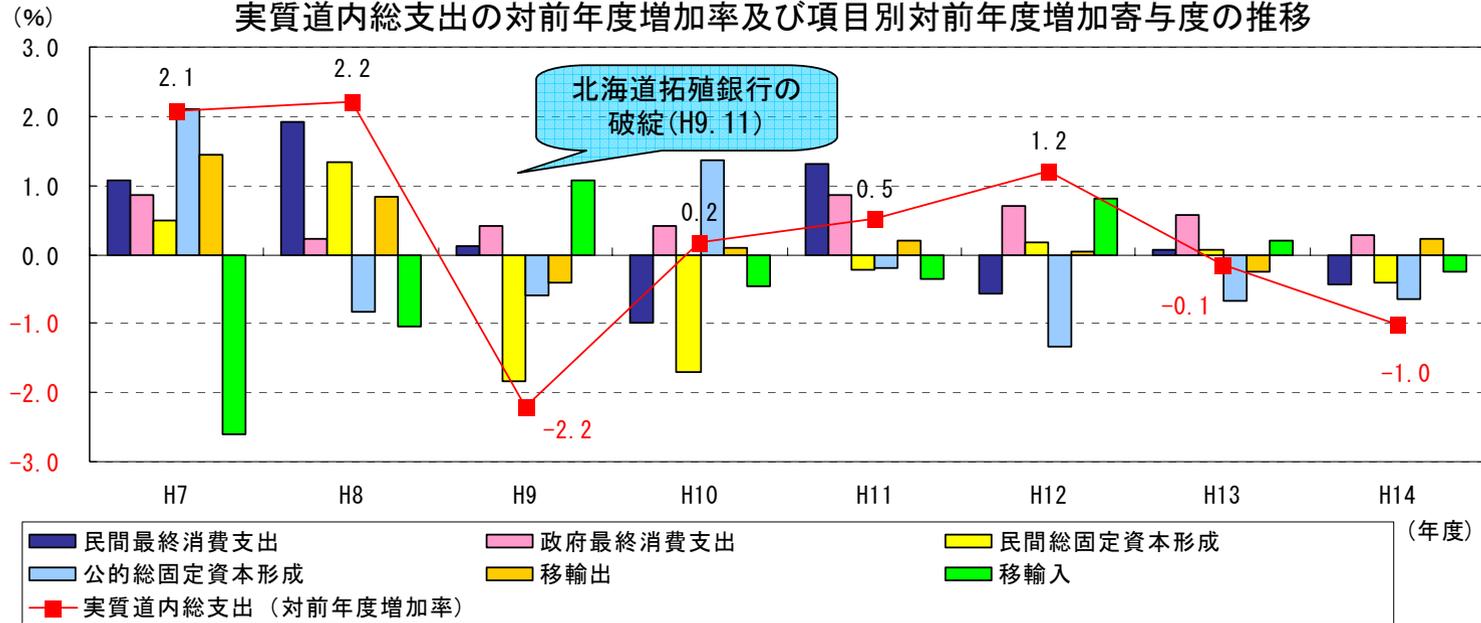
注: 道内産出額とは、道内総生産(付加価値)に中間投入を加えた額のこと。

経済成長率の推移(実質)



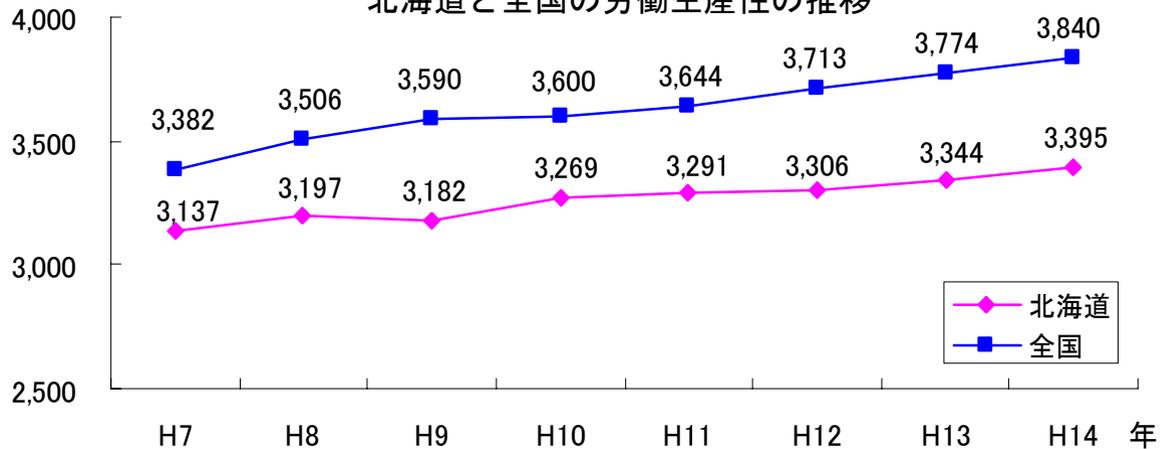
出典:北海道「平成14年度道民経済計算」 H7暦年基準

実質道内総支出の対前年度増加率及び項目別対前年度増加寄与度の推移



出典：北海道「平成14年度道民経済計算」

北海道と全国の労働生産性の推移

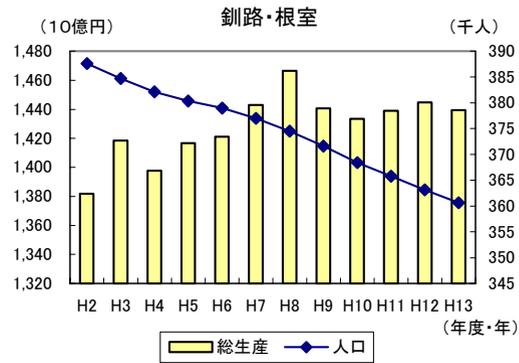
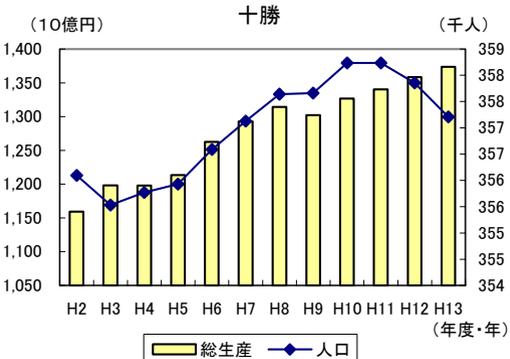
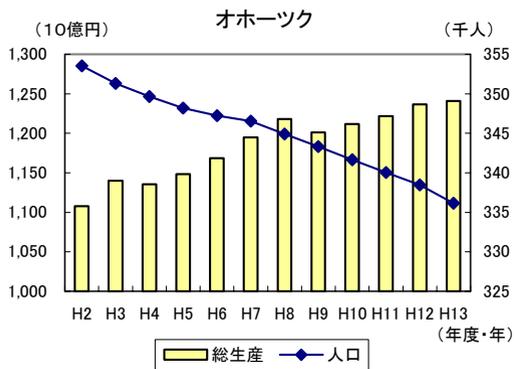
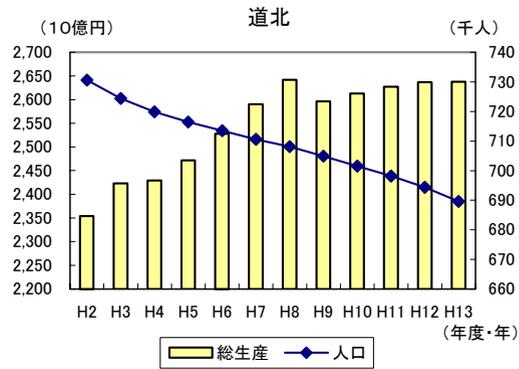
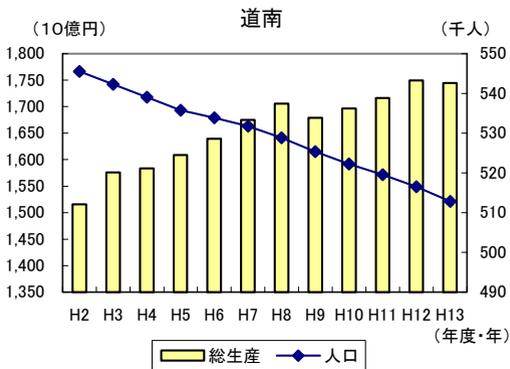
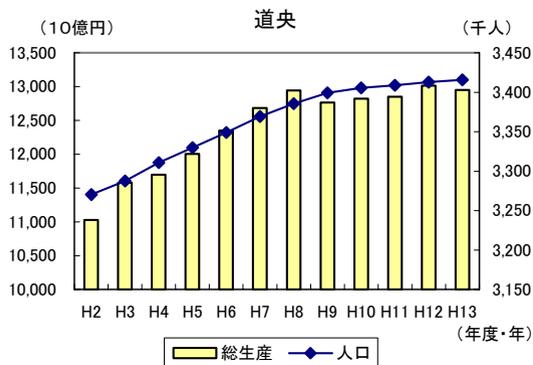


出典：内閣府「平成17年版国民経済計算年報」、
北海道「平成14年度道民経済計算年報」、
総務省「労働力調査年報」

注：労働生産性の算出方法は以下のとおり。
労働生産性＝実質総生産／労働投入量
労働投入量＝年平均就業者数×平均週間就業時間×52週

6圏域別に総生産額の推移を見ると、道央圏、釧路・根室圏で伸び悩んでいるものの、その他の圏域については、人口が減少する中でも総生産額が増加している。

北海道内6圏域別の実質総生産、人口の推移



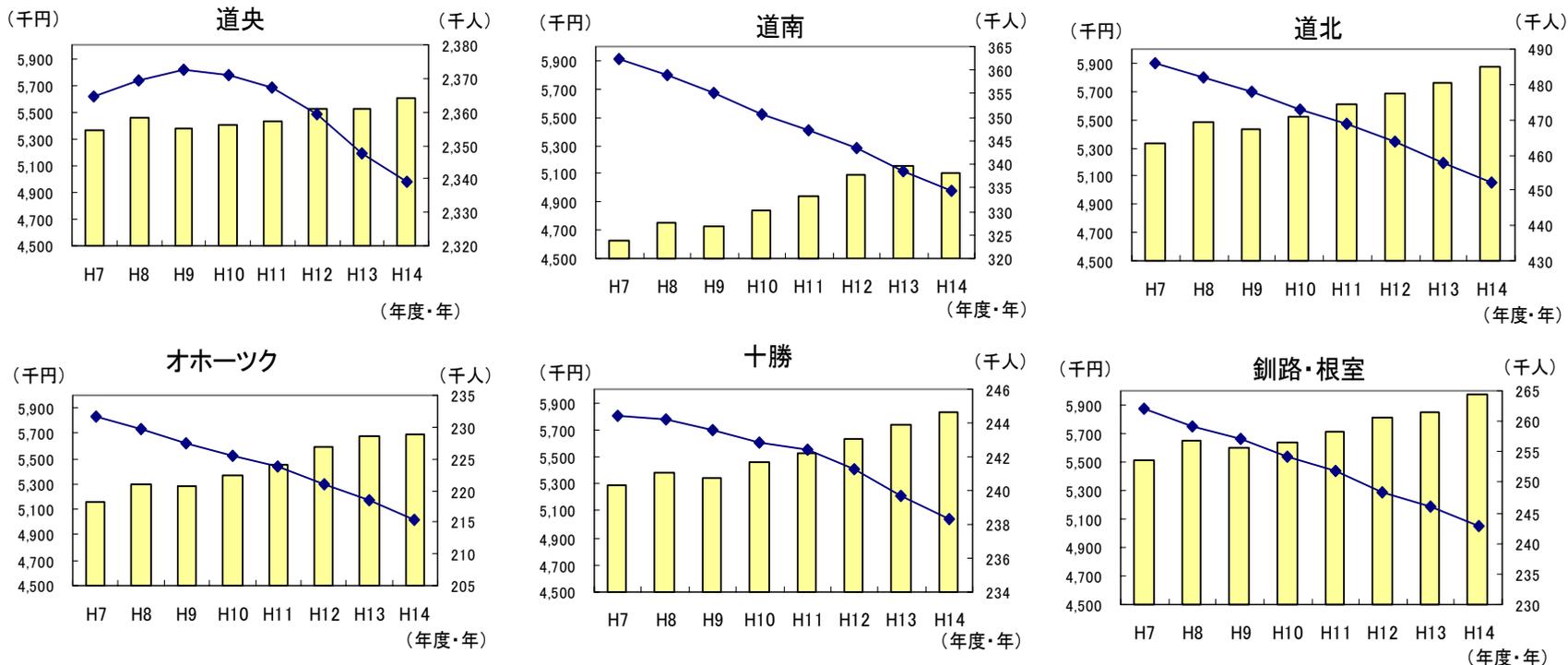
出典： 人口は、国勢調査及び北海道開発局開発計画課推計（国勢調査実施年次以外）

実質総生産は、北海道開発局開発計画課推計

- 注：
- 道央 ～ 石狩、後志、空知、胆振及び日高支庁
 - 道南 ～ 渡島及び檜山支庁
 - 道北 ～ 上川、留萌及び宗谷支庁
 - オホーツク ～ 網走支庁
 - 十勝 ～ 十勝支庁
 - 釧路・根室 ～ 釧路及び根室支庁

生産年齢人口一人当たり実質総生産を見ると、全圏域において生産年齢人口が減少している中で増加傾向で推移している。

北海道内6圏域別の生産年齢人口、生産年齢人口一人当たり実質総生産の推移



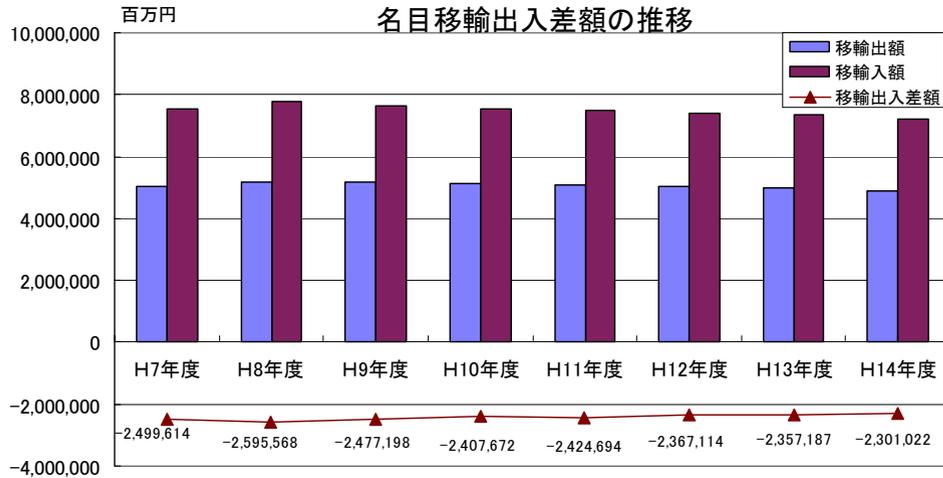
出典： 生産年齢人口は、北海道企画振興部調「北海道の市町村、男女、年齢5歳階級別人口」
6地域別実質総生産は、北海道開発局開発計画課推計

注： 道央 ～ 石狩、後志、空知、胆振及び日高支庁
道南 ～ 渡島及び檜山支庁
道北 ～ 上川、留萌及び宗谷支庁
オホーツク ～ 網走支庁
十勝 ～ 十勝支庁
釧路・根室 ～ 釧路及び根室支庁

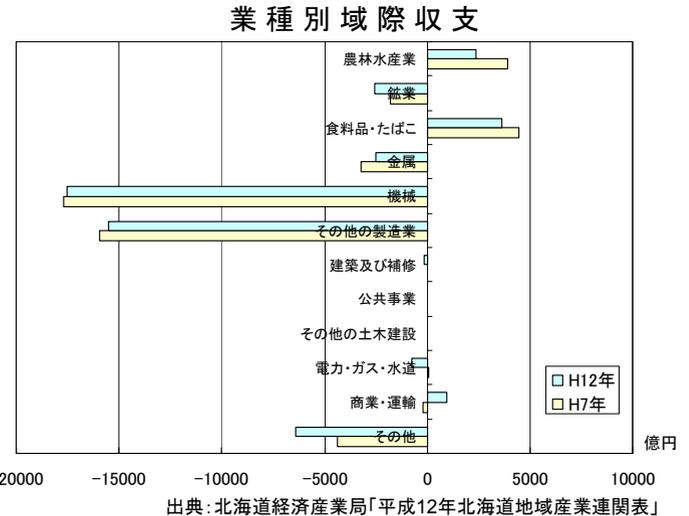
生産年齢人口一人当たり総生産 (千円) 生産年齢人口 (千人)

域際収支の動向

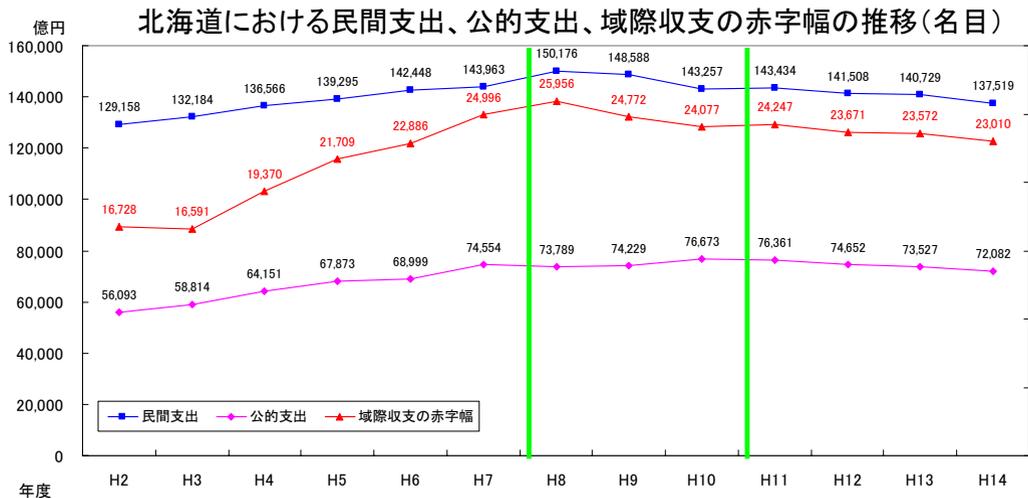
域際収支は、近年2.5兆円前後の移輸入超過で推移している。分野別内訳を見ると、農林水産業、食料品製造業等で移輸出超過であるのに対し、他の製造業で大幅な移輸入超過となっている。また、域際収支は財・サービスの取引の結果として変動しており、公的支出の変動と域際収支の変動に明確な関連性は見られない。



出典：北海道「平成14年度道民経済計算年報」



出典：北海道経済産業局「平成12年北海道地域産業連関表」



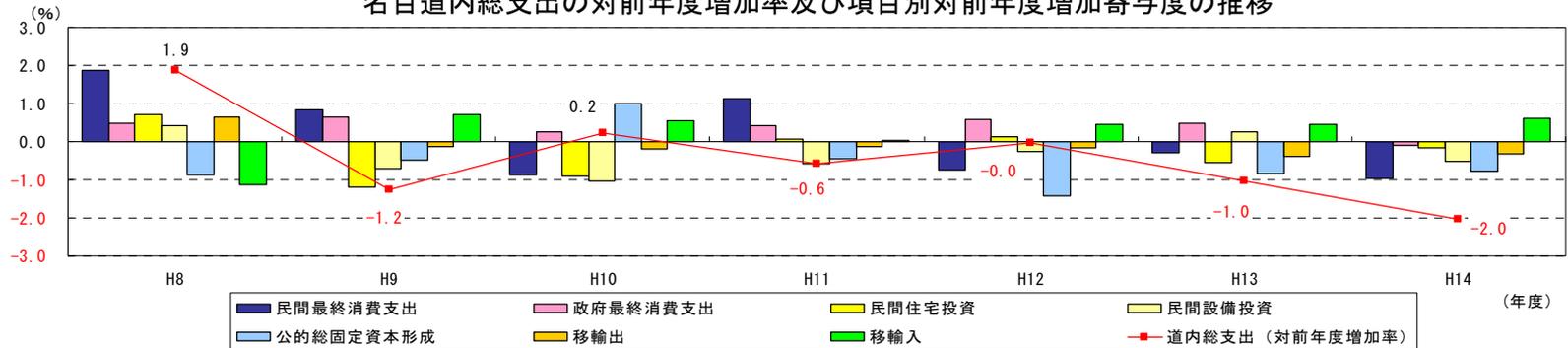
平成8年度～10年度の推移を見ると、公的支出は拡大しているが、域際収支の赤字幅は減少している。

出典：北海道「平成14年度道民経済計算年報」

北海道の投資の状況について

道内総支出項目別の前年度増加率への寄与度を見ると、公的総固定資本形成と民間投資の寄与度の減少を政府最終消費支出がプラスに寄与することにより、北海道経済を支えている面がある。北海道経済は、公的部門の投資のみならず、消費も含めた公的支出全体の影響を受けた構造が見られ、また、民間投資も活発化していない。産業構造を見ても、全国と比べて建設業比率が高く、製造業の中では食料品、パルプ・紙、窯業・土石製品等の割合が全国を上回っている。

名目道内総支出の対前年度増加率及び項目別対前年度増加寄与度の推移

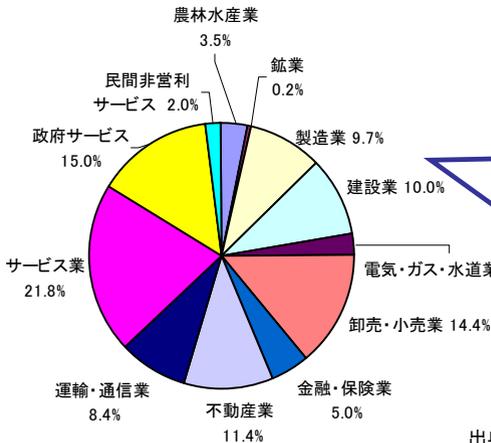


出典：北海道「平成14年度道民経済計算年報」

注：項目別対前年度増加寄与度は、道内総支出の前年度からの増減に各項目が寄与した率を表しており、以下の式で求められる。

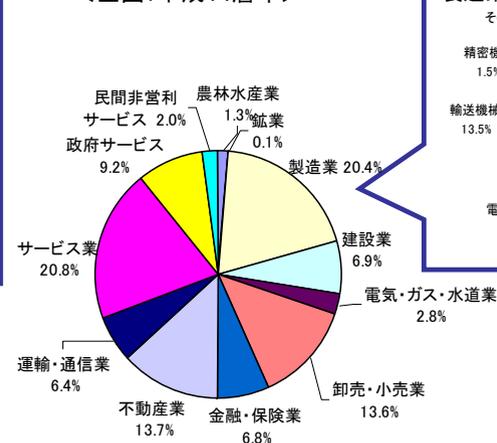
項目別対前年度増加寄与度 = 項目別対前年度増加額 / 前年度道内総支出

<北海道:平成14年度>

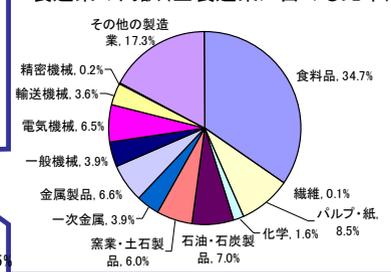


経済活動別総生産比率

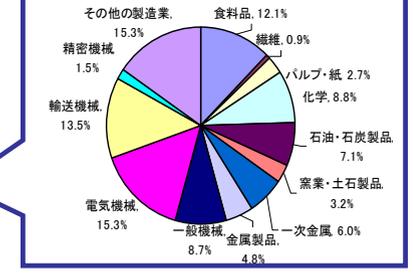
<全国:平成14暦年>



製造業の内訳(全製造業に占める比率)



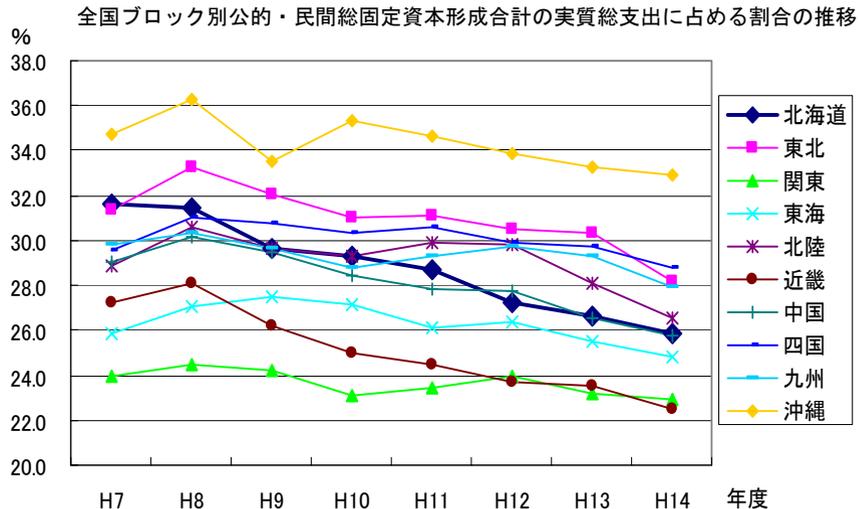
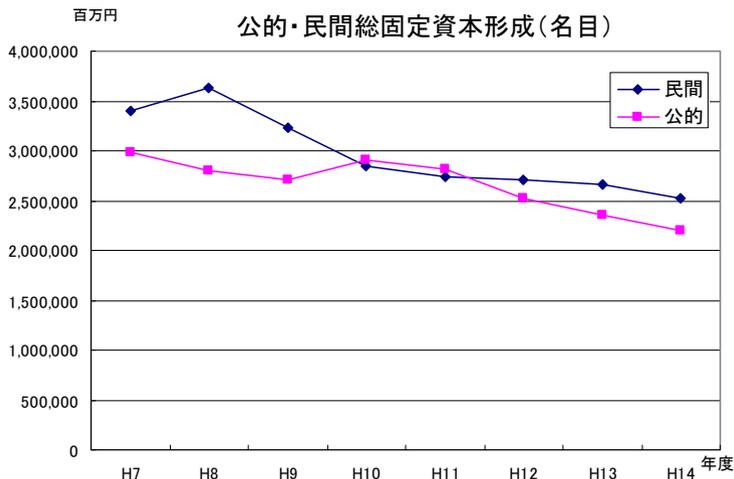
製造業の内訳(全製造業に占める比率)



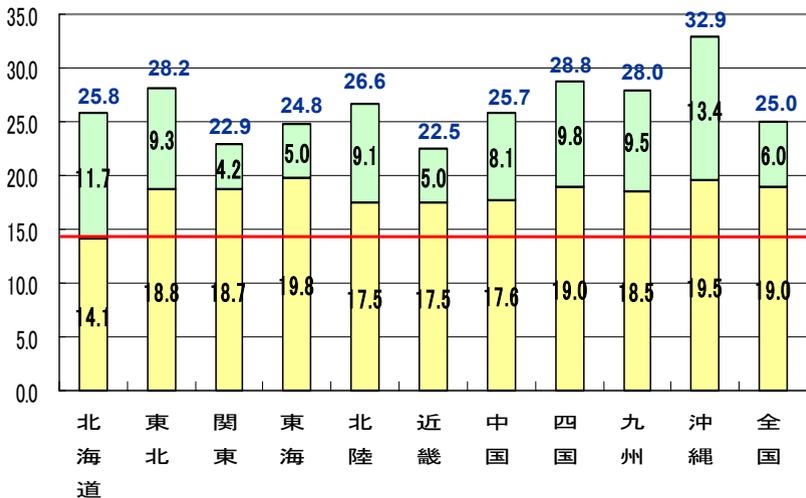
出典:北海道「道民経済計算年報」

出典:内閣府「国民経済計算」

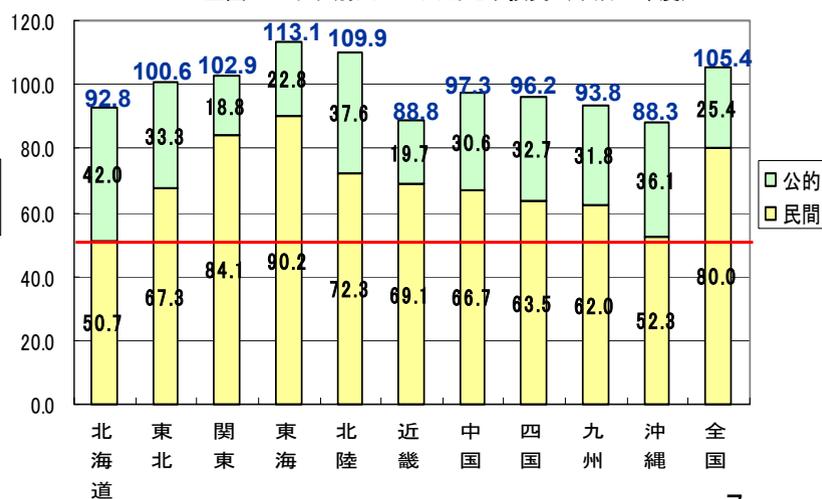
北海道の公的・民間を含めた総固定資本形成は、計画期間中減少傾向にあり、他ブロックとの比較でも低くなっている。また、公的・民間総固定資本形成合計の実質総支出に占める割合、人口一人当たり投資額を見ても他ブロックよりも低くなっている。北海道の経済成長が伸び悩んでいる要因の一つに、公的・民間を含めた投資が減少傾向にあることが考えられる。



% 全国ブロック別公的・民間総固定資本形成合計の実質総支出に占める割合(平成14年度)



万円/人 全国ブロック別人口一人当たり投資(平成14年度)

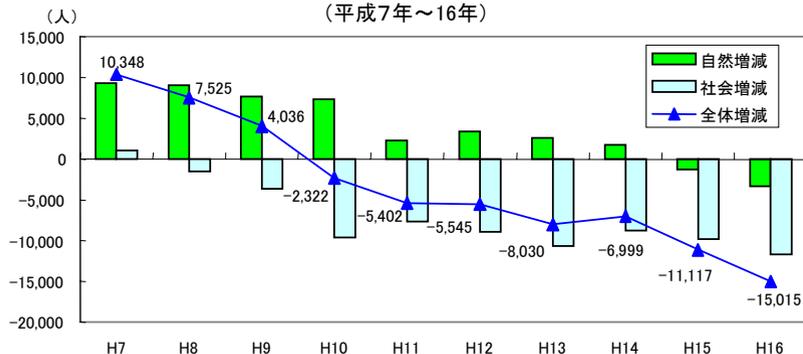


人口の現状（計画の人口フレームとの対比）

第6期計画期間中の人口推移を見ると、平成9年をピークに減少傾向（平成16年：564万人）にある。社会増減は一貫してマイナスで推移しており、内訳を見ると20～29歳の年齢層で大幅な転出超過となっており、若年層が道外へ流出していることが分かる。

年齢別動向を見ると、年少人口及び生産年齢人口は計画期間中一貫して減少している一方で、高齢者は一貫して増加しており、平成16年の北海道における高齢化率（65歳以上人口割合）は20%を超えている。

北海道における人口の自然増減、社会増減の推移
（平成7年～16年）

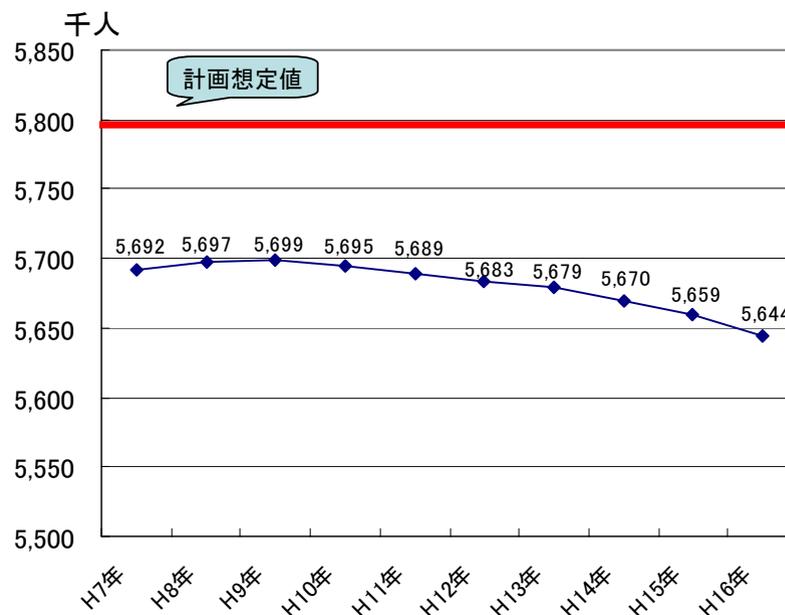


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」、北海道「北海道保健統計年報」

注1：自然増減＝出生数－死亡数、平成16年値は概数。

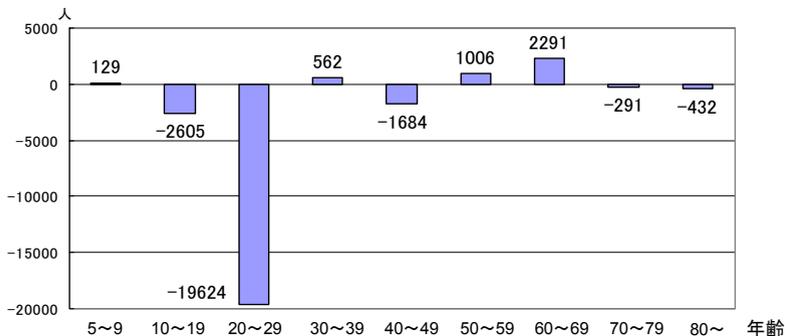
注2：社会増減＝他都府県からの転入者数－他都府県への転出者数

北海道の総人口推移



出典：総務省「推計人口」
注：各年とも10月1日現在人口

北海道における他都府県からの年齢別転入超過数(平成12年)

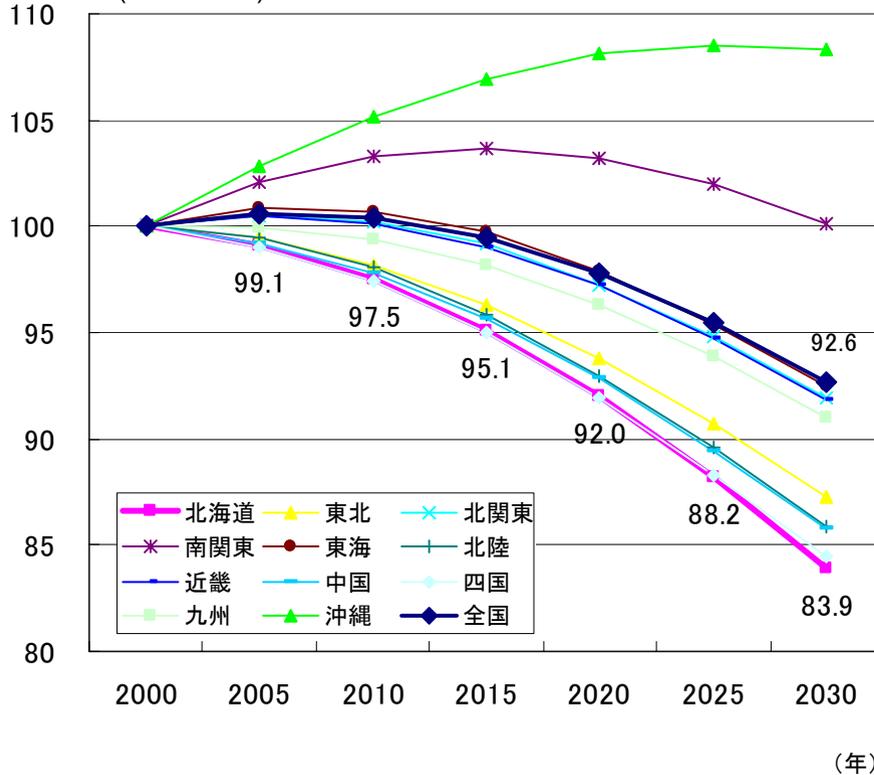


出典：総務省「国勢調査」

注：転入超過数(転出超過数)＝他都府県からの転入者数－他都府県への転出者数。
プラスは転入超過数を表し、マイナスは転出超過数を表す。

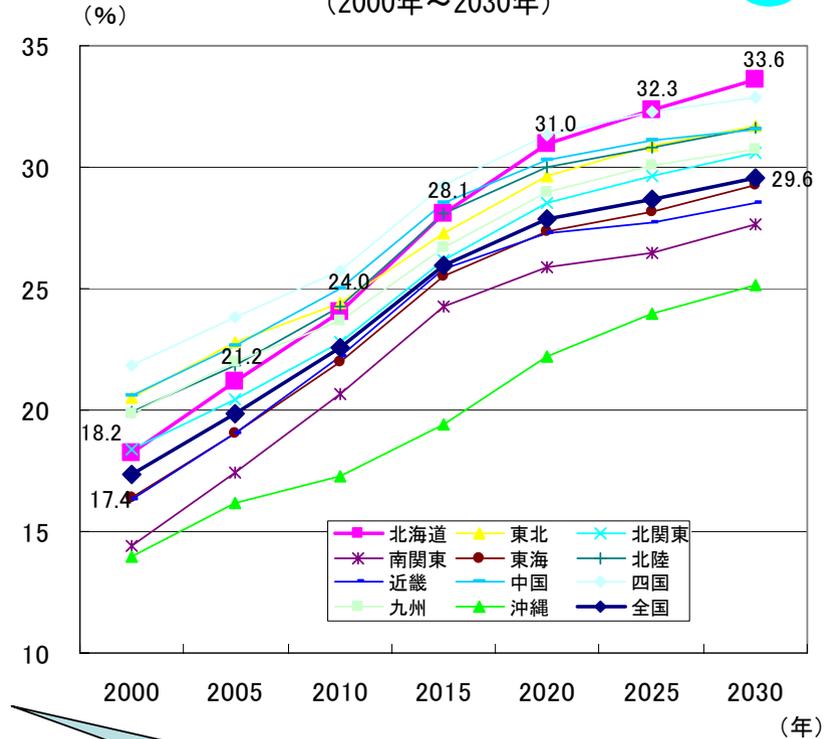
全国ブロック別将来推計人口の推移
(2000=100) (2000年~2030年)

推計



全国ブロック別将来人口推計高齢化率の推移
(2000年~2030年)

推計



注：各ブロックに属する都道府県は以下のとおり
(内閣府「地域経済動向」に準拠)。

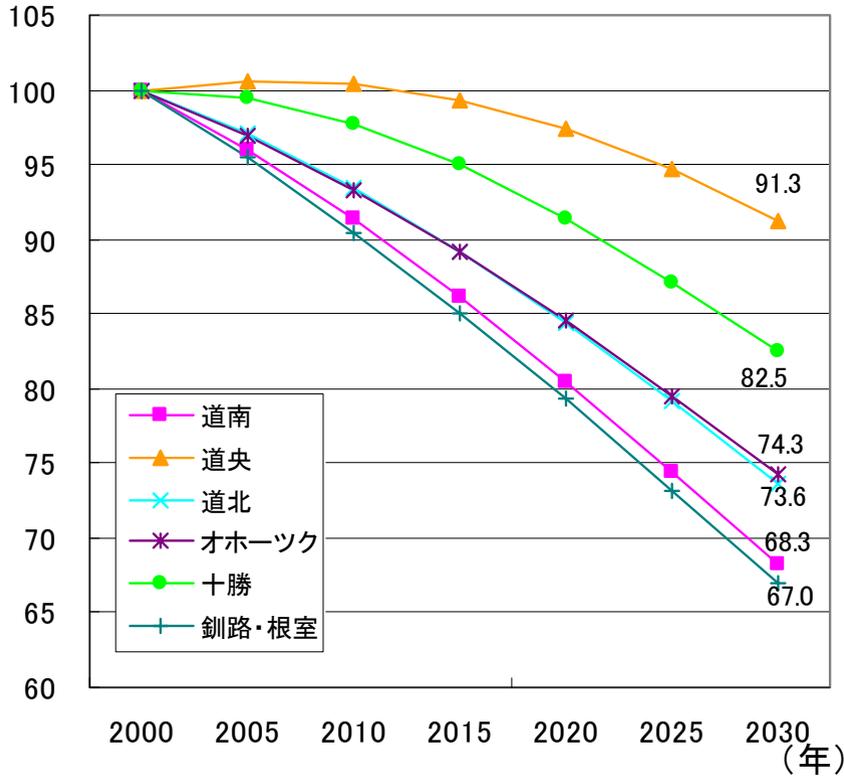
- 北海道：北海道
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 北陸：富山県、石川県、福井県
- 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄：沖縄県

北海道は、人口減少率・高齢化率ともに全ブロック中最も高くなると予測されている。

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」

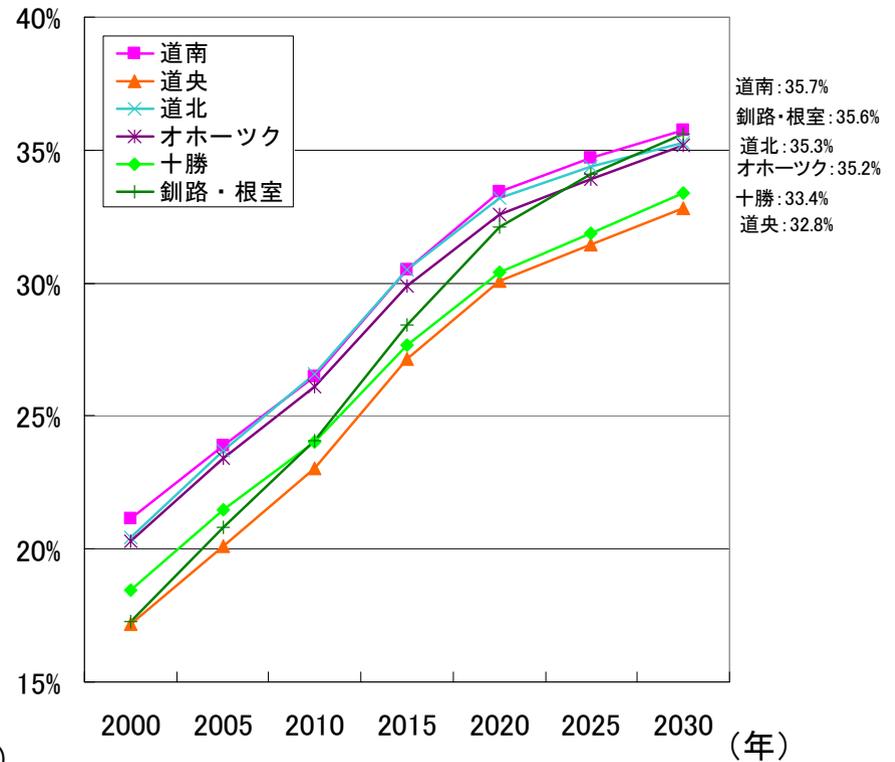
北海道 6 圏域別将来推計人口の推移
(2000年=100 : 2000年~2030年)

推計



北海道 6 圏域別将来推計高齢化率の推移
(高齢化率=65歳以上人口比率 : 2000年~2030年)

推計

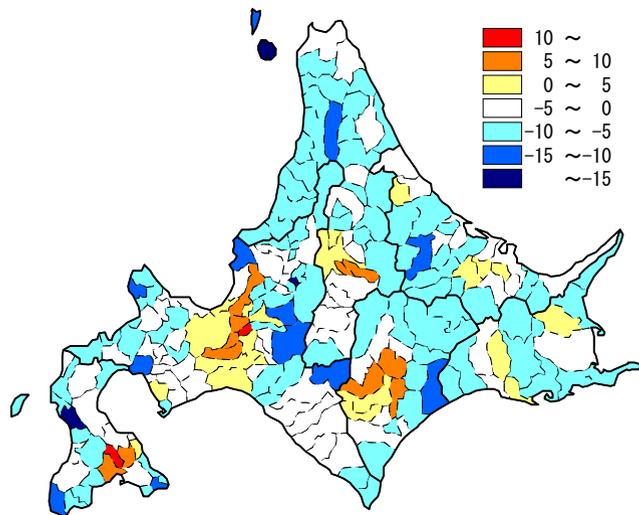


出典 : 「国勢調査」 (総務省)

「日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)」 (国立社会保障・人口問題研究所)

北海道においては、1995年から2000年の間で、既に中核都市等一部を除く多くの地域で人口減少が起こっている。また、2030年までに、人口5千人以上の市町村が減少する一方で、人口5千人未満の市町村は2倍弱に増加すると予測されている。今後、小規模な市町村の急激な増加が見込まれるとともに、多くの集落が消滅する危険性がある。

北海道市町村別人口増減率（1995年→2000年）



出典：総務省「国勢調査」

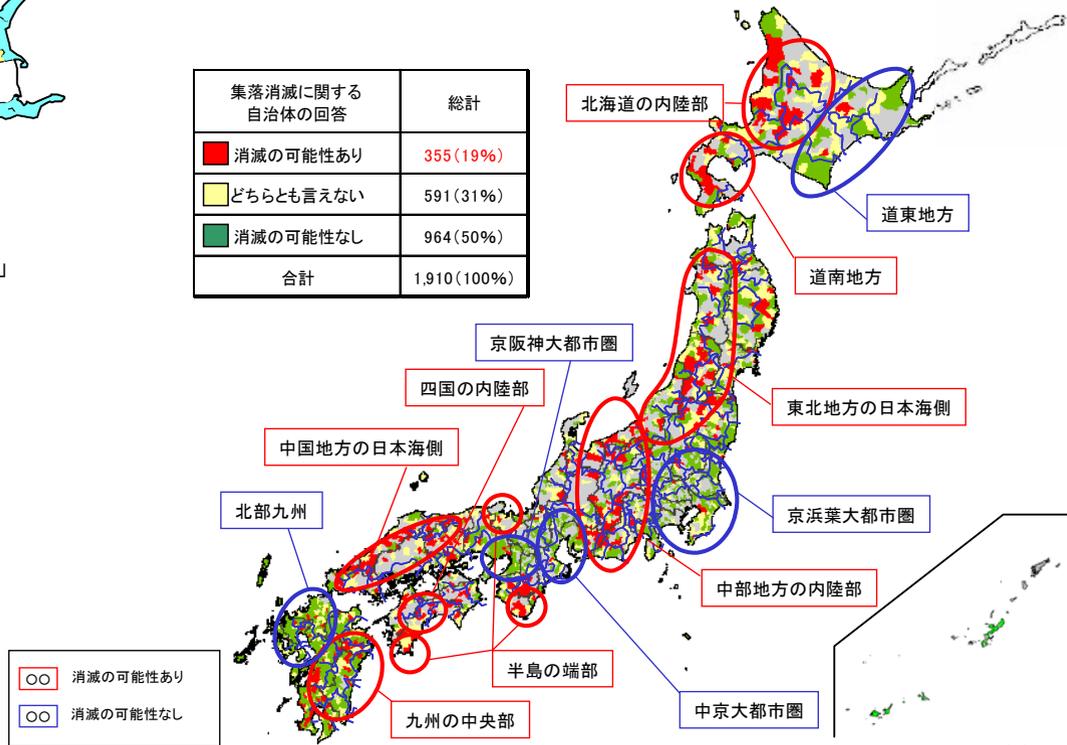
北海道人口規模別市町村数
(2000年、2030年)

	2000年	2030年 (推計)
5千人未満の市町村	77	137
5千人以上1万人未満の市町村	70	24
1万人以上2万人未満の市町村	24	25
2万人以上5万人未満の市町村	25	11
5万人以上10万人未満の市町村	6	6
10万人以上の市町村	10	9

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」

集落消滅の危機感をもつ自治体

集落消滅に関する自治体の回答	総計
消滅の可能性あり	355 (19%)
どちらとも言えない	591 (31%)
消滅の可能性なし	964 (50%)
合計	1,910 (100%)



出典：新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告

北海道の人口密度の将来推計 2000年→2030年 (10kmメッシュ)

推計

